

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第11期) 至 平成12年3月31日

株式会社ユニテッドアローズ

東京都渋谷区神宮前三丁目25番5号

(431345)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第11期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月26日提出

会 社 名 株式会社ユナイテッドアローズ

英 訳 名 UNITED ARROWS LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 重 松 理

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前三丁目25番5号 電話番号 03(3479)8192(代)

連絡者 財務部長 小 泉 正 己

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共33枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
はじめに	2
第1 企業の概況	3
1. 主要な経営指標等の推移	3
2. 沿革	5
3. 事業の内容	6
(1) 事業の内容	6
(2) 経営組織図	7
4. 関係会社の状況	9
(1) 親会社	9
(2) 関係会社	9
(3) その他の関係会社	9
5. 従業員の状況	10
(1) 提出会社の状況	10
(2) 労働組合の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
(1) 業績	11
(2) キャッシュ・フロー	11
2. 販売及び仕入の状況	13
(1) 販売実績	13
(2) 商品仕入実績	15
3. 対処すべき課題	16
(1) 現状の認識について	16
(2) 当面の対処すべき課題の内容	16
(3) 対処方針	16
(4) 具体的な取組状況等	16
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
(1) 重要な設備の新設	20
(2) 重要な設備の改修	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(3) 所有者別状況	23

(4) 大株主の状況	23
(5) 議決権の状況	23
(6) ストックオプション制度の内容	24
2 . 自己株式の取得等の状況	25
3 . 配当政策	26
4 . 株価の推移	26
5 . 役員 の 状況	27
第 5 経理の状況	29
財務諸表等	31
(1) 財務諸表	31
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	54
第 6 提出会社の株式事務の概要	55
第 7 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

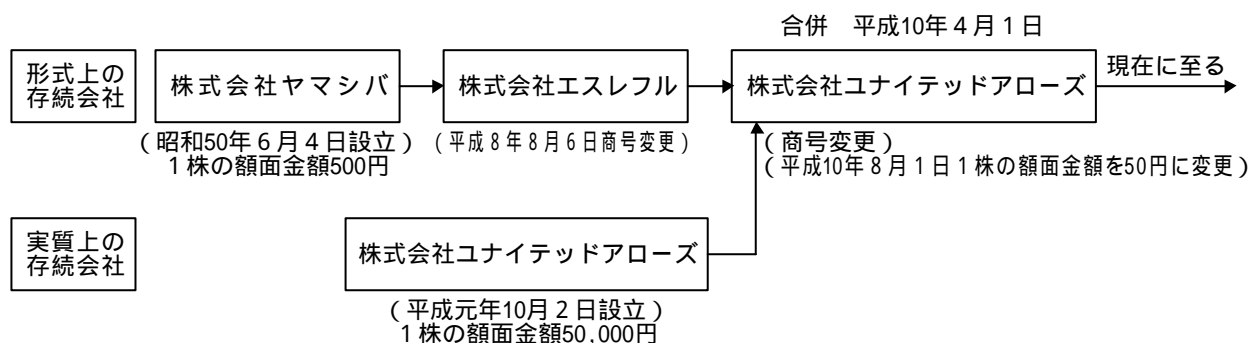
第一部 企業情報

はじめに

当社（形式上の存続会社、株式会社エスレフル、昭和50年6月4日、株式会社ヤマシバとして設立、平成8年8月6日に株式会社エスレフルに商号変更、本店所在地東京都渋谷区、1株の額面金額500円）は、株式会社ユナイテッドアローズ（実質上の存続会社、平成元年10月2日設立、本店所在地東京都渋谷区、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成10年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を株式会社ユナイテッドアローズに変更いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である株式会社ユナイテッドアローズであり、以下の記載事項につきましては、特段の記載がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

尚、事業年度の期数は、実質上の存続会社である株式会社ユナイテッドアローズの期数を継承し、平成11年4月1日から始まる事業年度を第11期としております。



第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	6,244,513千円	7,955,754	9,662,121	14,333,012	17,016,842
経常利益	835,510千円	822,611	1,040,899	2,455,544	2,246,575
当期純利益	707,896千円	412,321	559,294	1,150,996	1,174,548
持分法を適用した場合の投資利益	-千円	-	-	-	-
資本金	78,500千円	218,500	218,500	352,500	3,030,000
発行済株式総数	1,570株	1,920	1,920	7,050,000	7,950,000
純資産額	175,074千円	844,995	1,404,289	2,571,181	10,568,609
総資産額	2,662,864千円	3,956,937	5,241,442	6,683,943	13,930,023
1株当たり純資産額	111,512.14円	440,101.71	731,400.91	364.70	1,329.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	-円 (-)	- (-)	- (-)	8.50 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益	702,427.20円	250,975.14	291,299.20	179.65	153.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
自己資本比率	6.5%	21.3	26.8	38.5	75.9
自己資本利益率	-%	80.8	49.7	57.9	17.9
株価収益率	-倍	-	-	-	30.6
配当性向	-%	-	-	5.2	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	-千円	-	-	-	447,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	-千円	-	-	-	4,898,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	-千円	-	-	-	6,108,075
現金及び現金同等物の期末残高	-千円	-	-	-	1,218,035
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	118人 (76)	153 (94)	193 (120)	248 (165)	342 (296)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期の財務諸表につきましては、中央青山監査法人により、第9期及び第10期の財務諸表につきましては、青山監査法人の監査を受けておりますが、第7期及び第8期につきましては、監査を受けておりません。

4. 平成10年4月1日を合併期日として、50,000円額面株式を500円額面株式に変更するための合併を行っております。

5. 平成10年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。また、平成10年9月30日付をもって新株引受権付社債の新株引受権の行使により新株式430,000株を発行し、更に平成11年3月25日付をもって平成11年3月10日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で分割しております。尚、第10期の1株当たり当期純利益は平成10年8月1日付及び

平成11年3月25日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しておりますが、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行した新株については、株式分割が新株発行日に行われたものとして計算しております。

6. 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債による新株引受権がありました。当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
8. 第7期は繰越欠損の税控除により、当期純利益の水準が高くなっております。
9. 第7期、第8期及び第9期については、平成10年4月1日に合併しました旧株式会社ユナイテッドアローズ（実質上の存続会社）について記載しております。
10. 平成11年7月30日付をもって公募新株式900,000株を発行しております。また、平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月22日付をもって1株につき1.5株の割合で分割しております。
11. キャッシュ・フローにつきましては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第10期以前につきましては記載を行っておりません。
12. 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は（ ）内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

2.沿革

年 月	事 項
平成元年10月	東京都渋谷区神宮前二丁目32番4号に、株式会社ユナイテッドアローズを資本金5,000万円をもって設立
平成元年11月	パリの人気ブティック「マリナ・ド・ブルボン」の日本国内でのショッパ展開に関する運営管理全般の代行業務を開始、東京都渋谷区（神宮前二丁目）に第1号店をオープン（平成7年3月に終了）
平成2年7月	東京都渋谷区（神宮前六丁目）に、ユナイテッドアローズ第1号店渋谷店をオープン
平成2年11月	全国展開へ向けて、福岡市中央区天神にUA福岡店をオープン（平成3年9月に中央区大名に移転、ユナイテッドアローズ福岡店に改称）
平成3年7月	名古屋市中区に名古屋店をオープン
平成4年9月	神戸市中央区にブルーレーベル神戸店をオープン（平成6年12月に移転、ユナイテッドアローズ神戸ハーバーランド店に改称）
平成4年10月	フラッグシップ・ショッパとして、東京都渋谷区（神宮前三丁目）に原宿本店をオープンするとともに、本店・本社を同所に移転
平成8年3月	UAラボ（実験店舗）の第1号店となる「W-SHOCK」を原宿本店ANNEX内にオープン（平成10年8月に閉鎖）
平成8年10月	新潟県新潟市にユナイテッドアローズ新潟店をオープン
平成9年3月	東京都中央区（銀座四丁目）に、銀座店「THE SOVEREIGN HOUSE」（メンズクロージングの高級ライン）をオープン（平成11年4月より位置付けを独立型大型ラボに変更）
平成9年10月	UAラボ「NONSECT」「UTICA」をオープン
平成10年4月	株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エスレフルと合併
平成10年7月	東京都渋谷区（神宮前三丁目）に本社ビルを竣工、本社を移設
平成10年8月	UAラボ「BLUE LABEL GENERAL STORE」を本社ビル1階にオープン
平成10年8月	次代の主力業態の育成を目的に「GREEN LABEL RELAXING」をUAラボとして東京都渋谷区（神宮前三丁目）にオープン
平成10年10月	東京都新宿区（新宿駅東南口）の大型商業施設「フラッグス」内にユナイテッドアローズ新宿店をオープン
平成11年2月	横浜市西区「ルミネ横浜」内にユナイテッドアローズ横浜店をオープン
平成11年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年9月	東京都渋谷区（神南一丁目）に、独立型大型ラボであるカジュアル専門店「UNITED ARROWS CYT（サイト）」をオープン
平成11年12月	「GREEN LABEL RELAXING」業態の本格出店となるグリーンレーベル リラクシング新宿店を東京都新宿区（新宿三丁目）「ルミネ新宿」内に、また、グリーンレーベル リラクシング町田店を東京都町田市「ルミネ町田」内にオープン
平成11年12月	「CHROME HEARTS TOKYO」を東京都港区（南青山一丁目）にオープンし、「CHROME HEARTS」業態の本格展開を開始
平成12年2月	ユナイテッドアローズ心齋橋店の別館として心齋橋 御堂筋店、ユナイテッドアローズ福岡店の別館として福岡 アーキペラーゴ店をオープン
平成12年3月	ユナイテッドアローズ池袋店を東京都豊島区（南池袋一丁目）「池袋パルコ」内にオープン、グリーンレーベル リラクシング港北店を横浜市都筑区「モザイクモール港北」内にオープン

3. 事業の内容

(1) 事業の内容

当社は、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服の衣料品並びに関連商品の販売を主たる業務としております。

尚、当社は、親会社、子会社及び関連会社は有しておりません。また、その他の関係会社である株式会社ワールド（被出資比率：26.6%）は、衣料品の企画・販売を主な業務としておりますが、同社との間において、重要な営業上の取引はございません。同社との取引内容については、「第5 経理の状況 関連当事者との取引」をご参照下さい。

当社は、「進化する老舗の創造」という企業理念、「専門十貨店」というコンセプトの下、日本人の新しい「生活・文化スタイル」を提案する専門店を目指して設立されました。現在「ユナイテッドアローズ」、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」の3業態を有しております。

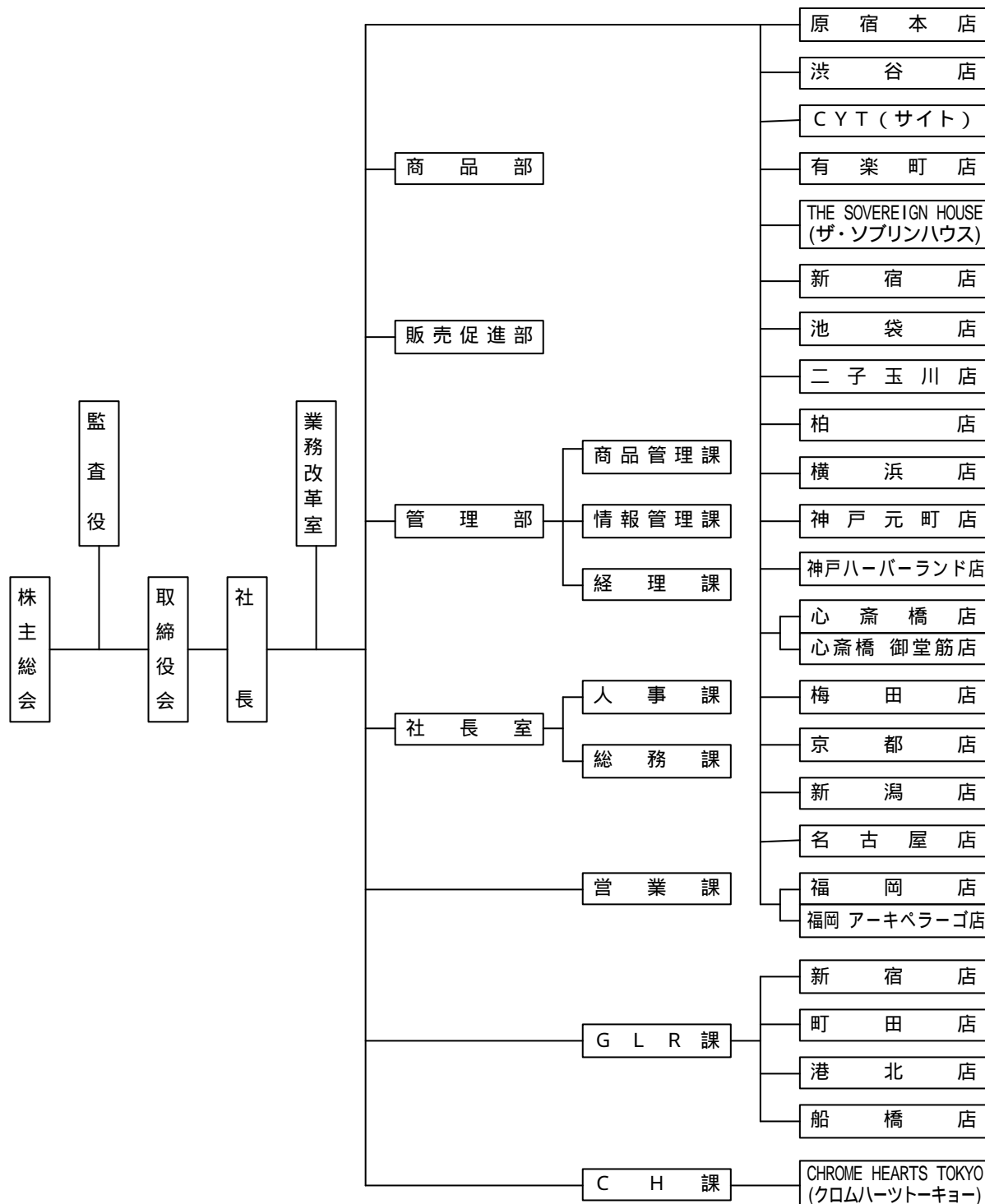
事業の核となる「ユナイテッドアローズ」業態は、自主企画商品及び国内外からの仕入商品によりファッション性の高い衣料品・雑貨等の小売を行っている業態であります。長期的にはこの中で育成した自主企画のオリジナルレーベルを単一で、もしくは複合的に組み合わせることで新業態に発展させ、多事業軸化を図る方針であります。当社では、長期的なテストマーケティングを行うことにより事業化への可能性を探索する「Uアラボ」という実験店舗の機能を有しており、この「Uアラボ」を通じて業態化されたのが、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」両業態であります。

「グリーンレーベル リラクシング」業態は、「ユナイテッドアローズ」業態では十分にカバーしきれなかった高感度ファミリーまでの取り込みを狙って平成11年9月に業態化されました。取り扱い商品はメンズ・ウイメンズの重衣料、カジュアル衣料、マタニティ衣料、キッズ衣料の他、雑貨やペット用品等であり、ベーシックでかつ高品質・高感度な商品群をフェアプライスで展開しております。商品構成は自主企画商品が75%を占め、複数のオリジナルレーベルを組み合わせることで異なるテイストの商品を提案して流行への耐性を高めるとともに、仕入商品をミックスすることによりオリジナリティーを明確化し、他社との差別化を図っております。

「クロムハーツ」業態は、クロムハーツ社商品のブランド価値を極大化すべく、長い期間をかけてその本当の価値を日本国内に伝えていくことを目的に平成11年12月に業態化されました。クロムハーツとは、シルバーアクセサリーと皮製品を中心とした米国のブランドです。将来的にはゴールド等の宝飾品やクロムハーツ社との連携による重衣料等各種アパレル商材開発等を通じて、「クロムハーツワールド」を提案することにより、エグゼクティブクラスや女性等へも顧客層を広げる計画であります。

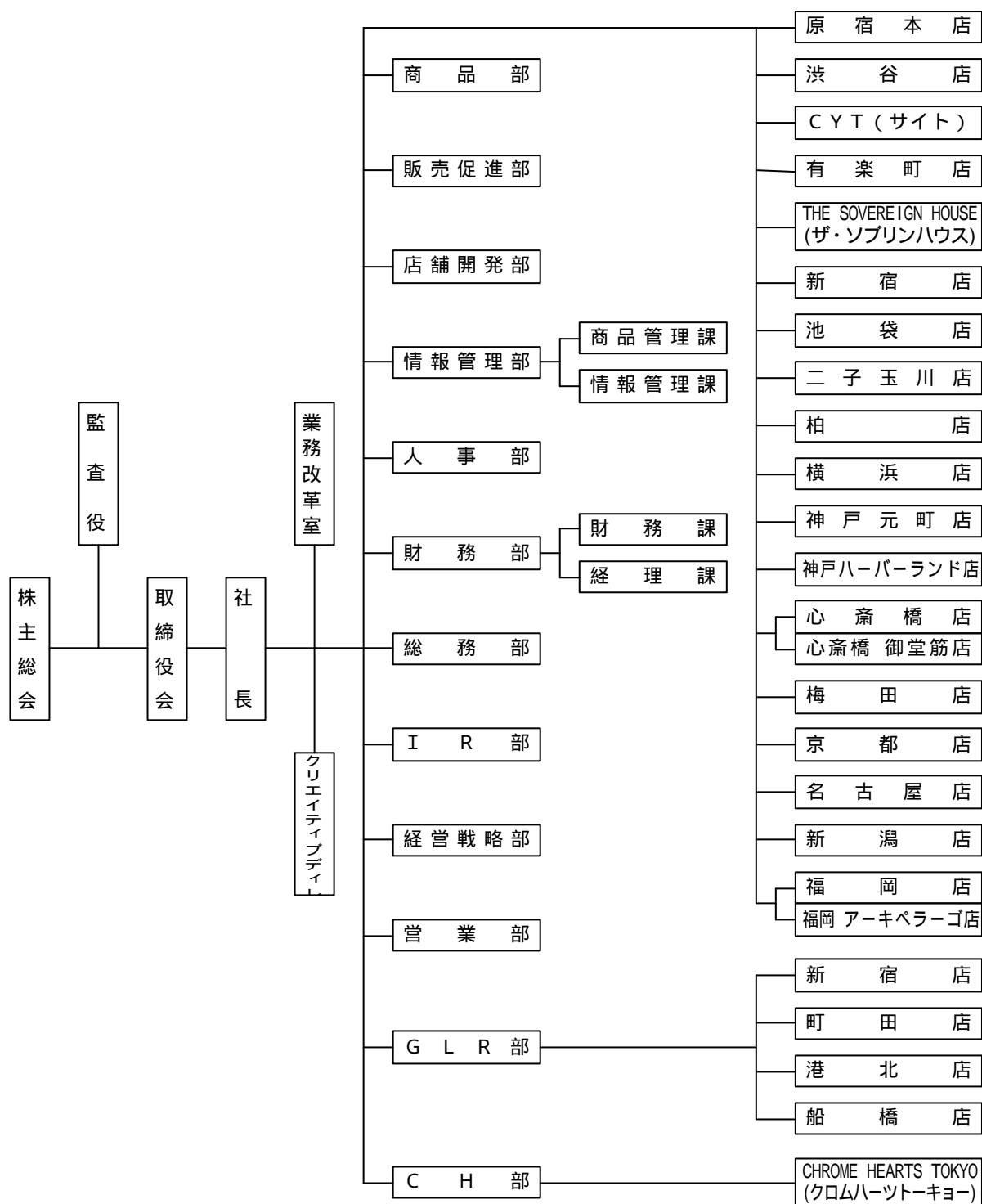
平成12年3月末現在、「ユナイテッドアローズ」業態は全国主要都市に20店舗、「グリーンレーベル リラクシング」業態は首都圏に3店舗、「クロムハーツ」業態は東京都に1店舗を展開しております。今後の出店政策については、ストアロイヤリティーの希薄化を避けるため、コアである「ユナイテッドアローズ」業態をはじめとして、事業軸化するすべての業態を24店舗以内のミニチェーンに抑える方針であります。

(2)経営組織図(平成12年3月31日現在)



- (注) 1. 「NONSECT」、「UTICA」、「BLUE LABEL GENERAL STORE」は、機構上は原宿本店に含まれております。
2. 心齋橋 御堂筋店、福岡 アーキペラゴ店は、心齋橋店、福岡店の別館として位置付けられております。
3. GLR課の「GLR」とは、「GREEN LABEL RELAXING」の略であります。
4. CH課の「CH」とは「CHROME HEARTS」の略であります。
5. GLR船橋店は、平成12年4月オープンの店舗ではありますが、組織としては平成12年2月より発足しております。
6. 平成12年4月1日付をもって組織変更を行っております。組織変更後の経営組織図は次のとおりであります。

経営組織図(平成12年4月1日現在)



(注) IR部の「IR」とは「INVESTOR RELATIONS」の略であります。

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合 %	関 係 内 容	摘 要
株式会社ワールド	神戸市中央区	14,942	高級婦人・紳士・子供服の企画・販売	26.6	店舗物件の賃借、敷金保証金の差入等の取引が発生。役員1名兼任。	(注)

- (注) 1. 店舗物件の賃借に関する取引につきましては、平成11年12月に当社が株式会社ワールドから当該物件を取得することにより解消しております。株式会社ワールドからの物件取得につきましては、「第2 事業の状況、4. 経営上の重要な契約等」の項をご参照下さい。
2. 敷金保証金の差入は、株式会社ワールドが第三者から賃借し、当社に転貸している店舗物件（神戸元町店）に関するものであり、当社は株式会社ワールドが賃貸人に差入れている敷金保証金と同一の金額を株式会社ワールドに対して差入れておりましたが、平成12年2月の契約更新に際して不動産会社と当社間の直接契約といたしました。従いまして、敷金保証金の差入につきましては、平成12年3月期末時点では解消しております。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
342人(296)	27才11ヶ月	3年0ヶ月	5,051,042円

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。また、年俸制を採用している部長待遇、課長待遇の従業員の年間給与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、特別従業員3名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
4. 従業員が前事業年度末に比し94名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績、仕入実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融安定化策の効果により前半はプラス成長となったものの、公共投資の息切れ、個人消費の低迷等により景況感が停滞し、後半には再び大幅なマイナス成長に転じる等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社の関連するファッション業界におきましても、消費者の価格志向が一段と鮮明になり、商品価格帯の低下が進んだ結果、ここ数年来「低価格プラス」を提供できるようになってきた一部の専門店のみが躍進を続けました。また、ここ数年間市場を下支えしてきた「メンズ・ウイメンズのカジュアルブーム」がピークを過ぎ、価値観の多様化によりトレンドが細分化されていくファッショントレンドの転換期でもありました。

このような状況のもと、当社は、自主企画商品の拡充により「商品の差別化」「売上利益率の向上」を並行して推進する事業方針を打ち出すとともに、株式の店頭公開を通じ、ファッション企業としての更なる認知度の向上に努めてまいりました。

出店面に関しましては、当社の事業戦略の一つである「多事業軸化」の第一弾として、平成11年9月に新業態「グリーンレーベル リラクシング」(GLR)を立ち上げ、原宿店・新宿店・町田店を一斉にオープンするとともに、平成11年12月にはもう一つの新業態「クロムハーツ」(CH)の第1号店舗を東京都港区南青山に出店し、新事業の本格的かつ円滑な立ち上げに成功した1年でありました。また、並行して東京都渋谷区の公園通りにU Aラボ(実験店舗)C Y T(サイト)をオープンする等、新たな業態開発への取組(テストマーケティング)も引き続き強化してまいりました。

これらの結果、当期の売上高は17,016百万円(前期比118.7%)、経常利益は2,246百万円(前期比91.5%)となり、当期純利益は1,174百万円(前期比102.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、前項に記載のとおり、多事業軸化の展開として、新業態「グリーンレーベル リラクシング」の立ち上げと同時に3店を出店、更に新業態「クロムハーツ」の業態化として1店を出店する等、積極的に営業活動、投資活動を行ってまいりました。特に、「クロムハーツ」については、調達不足を回避し顧客ニーズに対応すべく在庫政策を強化しております。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フロー及び、投資活動によるキャッシュ・フローは不足となりましたが、平成11年7月に株式公開に伴う公募増資を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは余剰となり、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの不足を補い、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ762百万円増加し、1,218百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは447百万円の支出超過となりました。

これは税引前当期純利益は2,076百万円となったものの、新業態の立ち上げ及び売上の計画未達に伴うたな卸資産の増加1,292百万円、課税所得の増加に伴う法人税等の支払1,618百万円等により支出超過となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は4,898百万円となりました。

これは主に新規出店及び既存店増床等に伴う有形固定資産取得による支出775百万円、同じく新規出店、既存店増床等に伴う長期差入保証金の増加1,047百万円、原宿本店及び渋谷店の土地・建物取得による支出2,006百万円、ソフトウェア、借地権等その他投資による支出621百万円、並びに定期預金の増加449百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は6,108百万円となりました。

これは当事業年度において株式公開に伴う公募増資により6,768百万円の資金調達を行う一方、借入金の返済600百万円、配当金の支払59百万円を行ったことによるものであります。

尚、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当社は、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服等の衣料品並びに関連商品の販売を主たる業務としております。取扱商品は多岐にわたっておりますが、トレンドを見極めた上で国内外からセレクトして仕入れる調達商品と、市場の動向をタイムリーに反映できる自主企画商品とを組み合わせることにより、幅広いアイテムを多様なテイストで提案しております。

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

(単位：千円)

商品別	期 別	第 11 期	
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	前 年 同 期 比
メンズドレス		2,961,507	106.7%
メンズカジュアル		4,276,102	117.0
シルバー & レザー		2,272,611	97.3
メ ン ズ 計		9,510,221	108.5
ウイメンズドレス		2,619,220	140.6
ウイメンズカジュアル		3,588,219	139.2
ウ イ メ ン ズ 計		6,207,439	139.8
そ の 他		1,299,180	115.4
合 計		17,016,842	118.7

- (注) 1. ドレスとはフォーマルユース及びビジネスユース対応に区分されるウエア及び皮革製品等であります。
 カジュアルとは普段着及びスポーツユース対応に区分されるウエア及び小物類であります。
 シルバー & レザーとは「クロムハーツ」ブランドの銀製装飾品及び皮製ウエアであります。
2. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
3. 「その他」には、卸売、催事販売のほか、店頭における生活雑貨等の売上が含まれております。
4. 当事業年度より「レディース」は「ウイメンズ」に表現を変更しております。

直営店単位当たり売上高

項 目		期 別	第 11 期	
			(自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	前年同 期 比
売 上 高			15,540,942 千円	120.1%
1 m ² 当 たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均)		6,584 m ²	128.9
	1 m ² 当 たり 期 間 売 上 高		2,360 千円	93.1
	1 m ² 当 たり 月 平 均 売 上 高		196 千円	-
1 人 当 たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)		505 人	153.2
	1 人 当 たり 期 間 売 上 高		30,725 千円	78.3
	1 人 当 たり 月 平 均 売 上 高		2,560 千円	-

- (注) 1. 売場面積、従業員数の計算基準は期中平均によっております。
 2. 従業員数にはアルバイト(1人1日8時間換算)を含めております。
 (第11期平均従業員の内訳 正社員238人、アルバイト267人)

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

商品別		期 別	第 11 期	
			(自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	前年同 期 比
	メ ン ズ ド レ ス		1,307,409	95.6%
	メ ン ズ カ ジ ュ ア ル		2,298,912	120.2
	シ ル バ ー & レ ザ ー		1,568,348	146.1
	メ ン ズ 計		5,174,670	118.9
	ウ イ メ ン ズ ド レ ス		1,240,770	138.8
	ウ イ メ ン ズ カ ジ ュ ア ル		1,921,244	132.9
	ウ イ メ ン ズ 計		3,162,014	135.2
	そ の 他		534,562	128.0
	合 計		8,871,248	124.8

(注) 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

(1) 現状の認識について

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の低迷を背景に個人消費は依然厳しい状況が続くことが予想されます。また、当社の関連するファッション業界におきましても、今後も更なる競争の激化により、勝ち組・負け組が明確となり、選別・淘汰が加速することが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況のもと、当社が競争に勝ち残り「21世紀に勝ち続ける企業」となっていくために最も重要な課題は、競合他社との圧倒的な差別化であると認識しております。

そのために、小売業における最も重要な三要素である商品・店舗環境・サービスの強化に経営資源を集中し、競合他社との差別化を推進していく方針であります。

(3) 対処方針

上記課題に対し、当社では以下の対処方針で臨む所存であります。

1. 商品開発力の強化

過去の成功体験を創造的に破壊・否定し、テストマーケティングを強化することにより、更にオリジナリティー・クリエイティビティー溢れる先駆的自主企画商品を開発し、それをもって競合店と差別化された提案力を強化してまいります。

2. 店舗環境のグレードアップ

店創り全般のグレードアップに徹底的に注力することにより、業界において圧倒的な存在感を持つ店舗の創造に取り組んでまいります。

3. 人的接客サービスの向上

販売基礎研修を強化・徹底することにより、お客様に更なる満足を感じていただけるような深い専門知識と質の高いサービスを提供してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社では当事業年度に対処すべき課題として以下の二点を挙げておりました。

1. 自主企画商品の充実による、競合会社との差別化及び利益率の向上

2. 「クロムハーツ」「グリーンレーベル リラクシング」の両新業態の円滑な立ち上げ

1につきましては、自主企画商品の売上比率を確実に向上させ、売上利益率を1.2ポイント改善することができました。

また、2につきましても円滑な立ち上げを行うことができ、両新業態ともに順調に拡大しております。

4. 経営上の重要な契約等

営業の主要部分の取得契約

当社は、重要な営業拠点である店舗を自己所有することにより営業基盤を強化するため、株式会社ワールドより賃借していた固定資産を取得いたしました。契約内容は次のとおりであります。

尚、平成12年3月期の業績に対する影響は軽微であります。

相手先	取得の内容	取得の日程
株式会社ワールド	【原宿本店】 <ul style="list-style-type: none">・土地 所在：東京都渋谷区神宮前三丁目28番1 地籍：426.18㎡・建物 種類：店舗 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付3階建 延床面積：1,267.92㎡・取得価額 土地：569百万円 建物：830百万円 【渋谷店】 <ul style="list-style-type: none">・土地 所在：東京都渋谷区神宮前六丁目16番地21他3筆 地籍：190.91㎡・建物 種類：店舗、事務所 構造：鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根3階建 延床面積：359.06㎡・取得価額 土地：511百万円 建物：88百万円	平成11年12月20日 取締役会決議 平成11年12月20日 契約書締結 平成11年12月27日 物件引渡し日

5 . 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 設備の状況

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1. 設備投資等の概要

当事業年度中の主な設備投資といたしましては、賃借により営業しておりました原宿本店及び渋谷店の土地建物を購入したほか、販売力増強のため、C Y T、ユナイテッドアローズ池袋店、クロムハーツ東京店、グリーンレーベル リラクシング3店舗(新宿・町田・港北)を新規に出店しております。また、ユナイテッドアローズ既存店につきましても心斎橋店、名古屋店、柏店、渋谷店等の改装を実施しております。これらにより、店舗用設備を中心に総額3,665百万円の設備投資を実施いたしました。

尚、設備投資の総額には、有形固定資産の他にソフトウェア投資382百万円、借地権取得138百万円、建設協力金66百万円を含んでおります。

2. 主要な設備の状況

平成12年3月31日現在における各事業所の設備、従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	事業所在地名 (所在地)	帳簿価額				従業員数	摘要
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他		
店舗用設備	原宿本店 (東京都渋谷区)	千円 906,729	千円 14,828	千円(㎡) 569,955 (426)	千円 23	千円 1,491,513	人 32 (33)
	渋谷店 (東京都渋谷区)	118,752	4,583	512,117 (190)	-	635,453	13 (12)
	C Y T (東京都渋谷区)	53,026	3,042	-	-	56,068	10 (12)
	有楽町店 (東京都千代田区)	-	2,423	-	-	2,423	14 (13)
	THE SOVEREIGN HOUSE (東京都中央区)	40,307	4,735	-	-	45,042	4 (1)
	新宿新宿店 (東京都新宿区)	48,386	3,908	-	-	52,295	14 (24)
	池袋店 (東京都豊島区)	90,208	49,563	-	-	139,772	15 (10)
	二子玉川店 (東京都世田谷区)	145,269	15,032	-	-	160,301	10 (8)
	柏店 (千葉県柏市)	46,634	4,598	-	-	51,233	9 (9)
	横浜店 (神奈川県横浜市中区)	77,290	6,928	-	-	84,219	15 (26)
	神戸元町店 (兵庫県神戸市中央区)	64,773	12,184	-	-	76,958	15 (9)
	神戸ハーバーランド店 (兵庫県神戸市中央区)	210	705	-	-	916	6 (5)
	心斎橋店 (大阪府大阪市中央区)	242,172	27,357	-	-	269,529	22 (18)
	梅田店 (大阪府大阪市北区)	14,304	1,486	-	-	15,791	9 (8)
	京都店 (京都府京都市下京区)	3,981	596	-	-	4,578	9 (15)
	新潟店 (新潟県新潟市)	1,632	2,312	-	-	3,945	6 (7)
	名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	51,768	11,602	-	-	63,371	10 (8)
	福岡店 (福岡県福岡市中央区)	161,799	26,960	-	-	188,759	23 (18)
	グリーンレーベルリラクシング新宿店 (東京都新宿区)	29,599	2,096	-	-	31,696	5 (9)
	グリーンレーベルリラクシング町田店 (東京都町田市)	51,904	8,821	-	-	60,725	4 (8)
グリーンレーベルリラクシング港北店 (神奈川県横浜市中区)	35,960	1,258	-	-	37,219	3 (2)	
CHROME HEARTS TOKYO (東京都港区)	189,761	65,035	-	574	255,372	5 (7)	
本 (東京都渋谷区)	489,418	38,609	372,611 (291)	4,266	904,906	89 (31)	
合 計	2,863,895	308,649	1,454,684 (907)	4,864	4,632,093	342 (293)	

(注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間平均人数を外数で記載しております。尚、平

成12年1月31日に閉店したグリーンレーベル リラクシング原宿店の期中平均アルバイト数は3名でありましたので、上記表中合計のアルバイト数と合計した期中平均アルバイト総数は296名となります。

3. 原宿本店には「NONSECT」、「UTICA」、「BLUE LABEL GENERAL STORE」が含まれております。
4. ユナイテッドアローズ心齋橋店には別館である心齋橋 御堂筋店が、ユナイテッドアローズ福岡店には同じく福岡 アーキベラーゴ店が含まれております。
5. その他の有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

構築物 4,840千円

車輛運搬具 23千円

6. 現在休止中の設備はありません。

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	台 数	リース期間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高	備 考
POSシステム	58台	4年	30,420	94,828	所有権移転外ファイナンス・リース
商品盗難防止ゲート	33台	3年	12,136	21,622	所有権移転外ファイナンス・リース
事務機器(計算機含む)	一式	主として4年	44,340	80,548	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗用什器	一式	主として5年	17,273	2,813	所有権移転外ファイナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

区分	事業所名 (所在地)	投資予算額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		備考
		総額	既支払額		着手	完了	
店 舗 用 設 備	ユナイテッドアローズ札幌店 (北海道札幌市)	200,000	-	自己資金	平成12年7月	平成12年9月	
	ユナイテッドアローズ原宿本店別館 (東京都渋谷区)	105,000	-	自己資金	平成13年1月	平成13年3月	
	渋谷キャットストリート店 (東京都渋谷区)	84,000	-	自己資金	平成12年6月	平成12年8月	
	ディストリクト店 (東京都渋谷区)	84,000	-	自己資金	平成12年6月	平成12年8月	
	グリーンレーベル リラクシング船橋店 (千葉県船橋市)	94,695	9,980	自己資金	平成12年2月	平成12年4月	
	グリーンレーベルリラクシングイクスピアリ店 (千葉県浦安市)	52,353	3,153	自己資金	平成12年5月	平成12年7月	
	グリーンレーベル リラクシング新店2店舗 (出店地区未定)	120,000	-	自己資金	平成13年1月	平成13年3月	
	クロムハーツ大阪店 (大阪府大阪市中央区)	150,000	1,892	自己資金	平成12年10月	平成12年12月	
本 部 事 務 所 (東京都渋谷区)	50,000	-	自己資金	平成13年1月	平成13年2月		

(注) 1. 自己資金には平成11年7月30日の公募増資による手取調達資金が含まれております。

2. 渋谷キャットストリート店はユナイテッドアローズ渋谷店の別館、ディストリクト店はU Aラボ(実験店舗)として位置付けられる店舗でありますので、いずれも機構上はユナイテッドアローズ渋谷店に含まれます。

(2) 重要な設備の改修

(単位：千円)

区 分	投資予算額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		備考
	総額	既支払額		着手	完了	
店舗設備改修5カ所	310,600	501	自己資金	平成12年8月～ 平成13年1月	平成12年9月～ 平成13年3月	
旧本部事務所改修	12,000	-	自己資金	平成13年1月	平成13年2月	

(注) 1. 改修に伴い発生する設備の除却は、店舗設備18,000千円、本部事務所37,600千円を見込んでおります。

2. 自己資金には平成11年7月30日の公募増資による手取調達資金が含まれております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	28,200,000株	-
計	28,200,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	7,950,000株	11,925,000株	日本証券業協会	(注)1.2
	計	-	7,950,000株	11,925,000株	-	-

(注)1. 発行済株式はすべて議決権を有しております。

2. 平成12年1月17日開催の取締役会決議により、平成12年5月22日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,975,000株増加し、発行済株式総数は11,925,000株となっております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 3月27日	株 570	株 1,570	千円 28,500	千円 78,500	千円 -	千円 -	有償・第三者割当 発行株数 570株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 割当先 株式会社ワールド、畑崎廣敏、重松理、岩城哲哉、栗野宏文、杉岡勝人
平成8年 7月31日	105	1,675	5,250	83,750	-	-	有償・第三者割当 発行株数 105株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 割当先 従業員持株会
平成9年 3月28日	245	1,920	134,750	218,500	117,600	117,600	有償・第三者割当 発行株数 245株 発行価格 1,030,000円 資本組入額 550,000円 割当先 畑崎廣敏
平成10年 4月1日	-	192,000	-	218,500	117,600	117,600	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため合併 平成10年4月1日を合併期日として、 株式会社エスレフル(形式上の存続会社)に吸収合併されました。 (合併比率1:100) 合併と同時に、合併による自己株式20,000株を無償消却しております。
平成10年 8月1日	1,728,000	1,920,000	-	218,500	-	117,600	株式分割 1:10
平成10年 9月30日	430,000	2,350,000	21,500	240,000	-	117,600	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 430,000株 発行価格 50円 資本組入額 50円
平成11年 3月25日	4,700,000	7,050,000	112,500	352,500	112,500	5,100	株式分割 1:3 資本準備金より112,500千円を資本金へ組入
平成11年 7月30日	900,000	7,950,000	2,677,500	3,030,000	4,090,500	4,095,600	有償・一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 900,000株 発行価格 8,000円 資本組入額 2,975円 払込金総額 6,768,000千円

(注) 1. 平成12年5月22日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

2. 平成12年6月24日の定時株主総会にて、商法第280条ノ19第2項に基づく特別決議(新株引受権方式のストックオプションの付与)を行っております。詳細につきましては、「(6)ストックオプション制度の内容」の項をご参照下さい。

(参考) 形式上の存続会社である株式会社エスレフルについての記載

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年3月8日	千円 7,000	千円 10,000	有償・株主割当 発行株数 14,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	23	1	27	38 (-)	307	396	-
所有株式数	単位 -	403	3	2,166	1,079 (-)	4,298	7,949	株 1,000
割 合	% -	5.06	0.03	27.24	13.57 (-)	54.10	100.00	-

(注) 1. 上記「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2. 平成12年3月30日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成12年5月1日付をもって1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
株 式 会 社 ワ ー ル ド	神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	2,119	26.65
畑 崎 廣 敏	兵庫県芦屋市六麓荘町10番4号	1,337	16.81
重 松 理	東京都世田谷区深沢一丁目39番6号	767	9.64
岩 城 哲 哉	東京都杉並区上荻二丁目9番2号	382	4.80
水 野 谷 弘 一	横浜市青葉区みたけ台36番地11	382	4.80
栗 野 宏 文	東京都世田谷区桜上水四丁目1番15号	382	4.80
杉 岡 勝 人	東京都町田市つくし野二丁目28番26号	382	4.80
ドイチャアウスランズカッセンフェア ラインアーゲーカスタマーズアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	BOERSENPLATZ 7-11 60313 FRANKFURT AM MAIN FR GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	350	4.40
ユナイテッドアローズ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目25番5号	205	2.58
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行麹町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	151	1.89
計	-	6,457	81.22

(注) 前事業年度末現在主要株主であった重松理は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	7,949,000 株	1,000 株	-

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		-	-	株	株	株	%
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 上記「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19第2項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する全員に対して付与することを、平成12年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する全員 (341名)	普通株式	229,800株を上限とする。(1人100株から5,000株の範囲)	(注)	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、役員就任及び関連会社への出向・転籍等その他正当な理由がある場合を除く。新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。その他の条件は当社と対象従業員との間で締結する契約に定める。

- (注) 1. 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき従業員(以下、「被付与者」という)と当社間の新株発行請求権付与契約(以下「付与契約」という)に基づいて新株引受権が付与される日(以下「権利付与日」という)の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値かつ付与日の終値を下回らない価格に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。
2. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主価値の極大化を企業の使命であると認識しており、ROE・EPSの向上に努めることは勿論、その他各種の経営指標を採用することにより、企業価値という観点からも積極的にその増大に努めていきたいと考えております。

株主に対する利益還元策についてはこれを経営の重要課題として捉え、業績の伸長に応じて配当性向等を勘案の上、増配、株式分割等の方策により株主に対する積極的な利益還元を行う方針であります。平成10年3月期までは内部留保を充実させるため、創業以来配当は実施していませんでしたが、平成12年3月期におきましては上記方針に基づき、1株当たり15.00円の配当を実施いたしました。この結果、同期の配当性向は10.2%、株主資本利益率は17.9%、株主資本配当率は1.1%となります。今後につきましては配当性向10%を基準とする方針であります。

尚、内部留保資金につきましては今後の設備投資等に充当し、事業の拡充に努めてまいりたいと考えております。

4. 株価の推移

	回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 -	-	-	-	24,200 5,150	
	最低	円 -	-	-	-	5,850 4,700	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	円 16,700	15,100	10,500	9,000	8,200	8,600 5,150
	最低	円 12,400	9,990	6,900	7,600	5,850	6,090 4,700

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

尚、平成11年7月30日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役) (営業部・IR部管掌)	重松 理 (昭和24年12月4日生)	昭和48年4月 株式会社ダック入社 昭和51年2月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス設立 常務取締役 平成元年10月 当社設立 代表取締役社長(現任)	千株 1,150
専務取締役 (GLR部長兼) (CH部長兼) (商品部管掌)	岩城 哲哉 (昭和28年10月3日生)	昭和52年4月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年10月 当社専務取締役 開発部長 平成3年4月 当社専務取締役 商品部長 平成12年1月 当社専務取締役 平成12年4月 当社専務取締役 GLR部長兼CH部長(現任)	573
常務取締役 (業務改革室長)	水野谷 弘一 (昭和27年9月27日生)	昭和53年1月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 平成元年10月 当社常務取締役 営業部長 平成9年4月 当社常務取締役 商品副部長 平成10年4月 当社常務取締役 業務改革室長(現任)	573
常務取締役 (クリエイティブ) ディレクター兼 販売促進部長)	栗野 宏文 (昭和28年5月10日生)	昭和52年4月 株式会社鈴屋入社 昭和53年10月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 平成元年10月 当社常務取締役 販売促進部長 平成12年4月 当社常務取締役 クリエイティブディレクター兼販売促進部長(現任)	573
取締役 (店舗開発部長) 情報管理部・人事部・ 財務部・総務部・ 経営戦略部管掌)	杉岡 勝人 (昭和36年3月24日生)	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 昭和60年6月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 昭和62年7月 株式会社ジャパンマネージメントサービス入社 平成2年12月 株式会社ワールド入社 平成3年10月 同社関連統括部 サブマネージャー 平成8年4月 当社取締役 社長室長兼管理部長 平成12年4月 当社取締役 店舗開発部長(現任)	573
取締役	畑崎 廣敏 (昭和11年10月3日生)	昭和30年4月 株式会社光商会(現株式会社エンパイヤー)入社 昭和34年1月 株式会社ワールド設立 専務取締役 昭和49年9月 同社代表取締役 平成8年4月 当社取締役(現任)	2,005

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	楠利文 (昭和10年3月27日生)	昭和29年1月 警視庁警察官採用 平成6年10月 財団法人道路施設協会入社 平成10年4月 当社入社 平成10年7月 当社監査役(現任)	千株 -
監査役	北川貞昭 (昭和16年7月11日生)	昭和40年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社さくら銀行)入行 昭和53年9月 株式会社ワールド入社 取締役 平成元年10月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ワールド常務取締役 平成7年5月 当社監査役(現任) 平成9年6月 株式会社ワールド監査役(現任)	-
監査役	大沼淳 (昭和3年4月11日生)	昭和24年4月 人事院採用 昭和33年2月 学校法人文化学園常任理事 昭和35年9月 学校法人文化学園理事長(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	田中博久 (昭和13年4月14日生)	昭和33年4月 東京国税局入局 昭和62年7月 税務大学校教授 平成7年7月 中野税務署長 平成8年9月 税理士事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	5,448

(注) 監査役北川貞昭、大沼淳、田中博久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表については、青山監査法人により監査を受け、第11期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

なお、第10期事業年度に係る監査報告書は、平成11年6月29日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

また、青山監査法人は、平成12年4月1日付をもって中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 (平成11年3月31日現在)		第 11 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金	2	465,506		775,657	
2.売掛金		164,434		138,324	
3.有価証券		-		901,378	
4.商品		1,945,777		3,238,220	
5.貯蔵品		6,249		6,499	
6.前渡金		2,667		-	
7.前払費用		34,007		66,698	
8.繰延税金資産		-		54,372	
9.未収入金		970,300		1,189,558	
10.未収消費税等		-		46,562	
11.その他		2,338		625	
12.貸倒引当金		8,242		7,819	
流動資産合計		3,583,040	53.6	6,410,076	46.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		1,651,158		3,281,390	
減価償却累計額		321,584	1,329,574	417,495	2,863,895
2.構築物		5,214		5,848	
減価償却累計額		426	4,787	1,007	4,840
3.車輛運搬具		6,915		267	
減価償却累計額		5,581	1,334	243	23
4.器具備品		204,838		422,345	
減価償却累計額		77,892	126,945	113,695	308,649
5.土地			372,611		1,454,684
6.建設仮勘定			35,000		15,527
有形固定資産合計		1,870,253	28.0	4,647,620	33.4

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 (平成11年3月31日現在)		第 11 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(2)無形固定資産			%		%
1.借地権		-		138,165	
2.商標権		9,931		10,869	
3.電話加入権		13,136		16,804	
4.ソフトウェア		-		349,659	
5.ソフトウェア仮勘定	3	-		45,885	
無形固定資産合計		23,067	0.3	561,383	4.0
(3)投資その他の資産					
1.従業員長期貸付金		459		799	
2.長期前払費用		66,347		107,309	
3.繰延税金資産		-		56,495	
4.長期差入保証金	4	994,695		2,042,427	
5.長期未収入金		135,681		89,161	
6.その他		11,497		15,330	
7.貸倒引当金		1,100		581	
投資その他の資産合計		1,207,581	18.1	2,310,942	16.6
固定資産合計		3,100,903	46.4	7,519,947	54.0
資産合計		6,683,943	100.0	13,930,023	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	5	1,369,708		1,554,193	
2.短期借入金		600,000		-	
3.未払金		643,759		1,028,288	
4.未払法人税等		1,009,299		288,544	
5.未払消費税等		105,810		-	
6.未払費用		14,619		17,137	
7.預り金		47,886		38,992	
8.前受収益		6,768		9,024	
9.賞与引当金		172,817		214,173	
流動負債合計		3,970,668	59.4	3,150,352	22.6

(単位：千円)

科 目	第 10 期 (平成11年3月31日現在)		第 11 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%
1. 役員退職慰労引当金	-		111,788	
2. 長期未払金	114,954		75,541	
3. 長期預り保証金	7,400		10,760	
4. 長期前受収益	19,740		12,972	
固 定 負 債 合 計	142,094	2.1	211,061	1.5
負 債 合 計	4,112,762	61.5	3,361,413	24.1
(資本の部)				
資 本 金 1	352,500	5.3	3,030,000	21.8
資 本 準 備 金	5,100	0.1	4,095,600	29.4
利 益 準 備 金	-	-	5,992	0.0
その他の剰余金				
(1) 当期末処分利益	2,213,581		3,437,016	
その他の剰余金合計	2,213,581	33.1	3,437,016	24.7
資 本 合 計	2,571,181	38.5	10,568,609	75.9
負 債 ・ 資 本 合 計	6,683,943	100.0	13,930,023	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			14,333,012	100.0	17,016,842	100.0	
売 上 原 価							
1. 商品期首棚卸高		1,392,059		1,945,777			
2. 当期商品仕入高		7,109,145		8,871,248			
合 計		8,501,204		10,817,025			
3. 他勘定振替高	1	6,247		5,186			
4. 商品期末棚卸高		1,945,777	6,549,179	45.7	3,238,220	7,573,618	44.5
売 上 総 利 益			7,783,833	54.3		9,443,223	55.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造・運搬費		247,277		328,400			
2. 広告宣伝費		272,347		364,500			
3. 販売促進費		26,471		46,680			
4. 役員報酬		159,972		143,317			
5. 給与・手当		1,127,791		1,710,303			
6. 賞 与		192,469		217,746			
7. 賞与引当金繰入額		172,817		214,173			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-		11,936			
9. 福利厚生費		176,686		260,585			
10. 旅費交通費		140,072		164,947			
11. 業務委託費		283,042		406,968			
12. 賃 借 料	2	1,321,356		1,647,292			
13. 消耗品費		221,409		272,042			
14. 維持修繕費		189,225		242,579			
15. 減価償却費		160,037		218,901			
16. 支払手数料		176,069		235,344			
17. 雑 費		413,162	5,280,211	36.8	579,454	7,065,176	41.5
営 業 利 益			2,503,621	17.5		2,378,047	14.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1. 受取利息	3,595		5,268	
2. 受取配当金	-		3,323	
3. 商品貸出収入	2,919		3,682	
4. 受取賠償金	-		15,688	
5. 店舗内装設備転売差益	6,768		4,512	
6. 店舗賃貸収入	-		62,283	
7. 雑収入	7,334	20,617	8,645	103,403
営業外費用				
1. 支払利息	15,250		3,108	
2. 新株発行費	-		73,910	
3. 貯蔵品処分損	12,877		-	
4. 為替差損	37,109		100,479	
5. 店舗賃貸費用	-		51,754	
6. 雑損失	3,456	68,694	5,623	234,875
経常利益		2,455,544		2,246,575
特別利益				
1. 固定資産売却益	3	-	595	
2. 貸倒引当金戻入益		100	942	1,537
特別損失				
1. 固定資産除却損	4	31,757	71,958	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		-	99,852	
3. リース契約解約損		2,774	-	171,810
税引前当期純利益		2,421,112		2,076,302
法人税、住民税及び事業税		1,270,115	8.9	897,816
法人税等調整額		-	-	3,937
当期純利益		1,150,996	8.0	1,174,548
前期繰越利益		1,068,189		2,147,663
過年度税効果調整額		-		114,805
形式上の存続会社 (合併会社)の前期繰越損失		409		-
自己株式消却損		5,195		-
当期末処分利益		2,213,581		3,437,016

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,076,302
減価償却費	227,525
無形固定資産償却額	33,479
長期前払費用償却額	6,199
賞与引当金の増加額	41,355
役員退職慰労引当金の増加額	111,788
貸倒引当金の減少額	942
受取利息及び受取配当金	8,591
支払利息	3,108
有形固定資産除却損	71,958
有形固定資産売却益	595
売上債権の増加額	155,061
たな卸資産の増加額	1,292,692
その他流動資産増加額	66,438
仕入債務の増加額	184,485
その他流動負債の減少額	21,198
その他固定負債の減少額	42,820
小計	1,167,862
利息及び配当金の受取額	8,591
利息の支払額	5,270
法人税等の支払額	1,618,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	459,000
定期預金払戻による収入	10,000
従業員長期貸付金の増加	340
長期差入保証金の増加	1,047,731
その他投資取得による支出	621,672
有形固定資産の売却収入	1,700
有形固定資産の取得による支出	2,781,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,898,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金減少額	600,000
株式の発行による収入	6,768,000
配当金の支払額	59,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	762,529
現金及び現金同等物の期首残高	455,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,218,035

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 10 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年6月21日〕		第 11 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月24日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,213,581		3,437,016
利益処分額				
1. 利益準備金	5,992		11,925	
2. 配当金	59,925	65,917	119,250	131,175
次期繰越利益		2,147,663		3,305,841

重要な会計方針

期 別 項 目	第 10 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 11 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 尚、当社の所有する建物（建物附属設備を除く）は全て平成10年4月1日以降に取得したものであり、前期まで建物（建物附属設備を除く）は所有しておりませんでした。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額その他、債権の回収可能性の検討に基づく必要額を計上しております。 尚、当期について個別引当は行っておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積み相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 —————	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

期 別	第 10 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 11 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 調整年金制度 平成4年9月よりワールド厚生年金基金に加入し、退職金の全部について調整年金制度を採用しております。</p> <p>イ. 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額 14,747百万円 (内厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金 4,650百万円)</p> <p>ロ. 基金加入員数合計 6,595名 当社加入員数 248名 (平成10年3月31日現在)</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間 第3回年金財政再計算（平成10年3月31日現在）により過去勤務債務が発生致しました。 当該過去勤務費用の掛金期間は、平成12年3月期より3年であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 調整年金制度 同 左</p> <p>イ. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 16,098百万円 (内厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金 5,379百万円)</p> <p>ロ. 基金加入員数合計 6,543名 当社加入員数 278名 (平成11年3月31日現在)</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第 10 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当期から内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額 11,936千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額99,852千円は特別損失に計上しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,936千円、税引前当期純利益は111,788千円少なく計上されております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(店舗賃貸収入及び店舗賃貸費用)</p> <p>当社は賃借している店舗用設備(建物)の一部を他に転貸しており、当該転貸部分に係る受取賃料は販売費及び一般管理費の賃借料から控除しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果でないことを考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当期から店舗賃貸収入(62,283千円)として営業外収益に計上し、これに関連する店舗賃貸費用(51,754千円)を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の処理方法を採用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は10,529千円増加し、営業利益は同額少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 10 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税217,928千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税5,800千円については「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 店舗内装設備転売差益は、前期までは営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお前期の「雑収入」に含まれている店舗内装設備転売差益は564千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>第 10 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕</p>	<p>第 11 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。尚、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年 3月31日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>
<p>—————</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用し財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産110,867千円(流動資産54,372千円、投資その他の資産56,495千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は3,937千円少なく、当期末処分利益は110,867千円多く計上されております。</p>
<p>—————</p>	<p>(新規発行株式)</p> <p>平成11年 7月30日の有償一般募集による新株発行(900千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成11年 7月30日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額432,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額(432,000千円)少なく計上されております。</p> <p>また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 10 期 (平成11年3月31日現在)	第 11 期 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 7,680,000株</p> <p>発行済株式総数 7,050,000株</p> <p>2. 外貨建資産の主なものは次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 223千米ドル(26,891千円)</p> <p>3. _____</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>長期差入保証金 57,112千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 28,200,000株</p> <p>発行済株式総数 7,950,000株</p> <p>2. _____</p> <p>3. ソフトウェア仮勘定は、翌期購入予定の品番変更プログラムの未検収分であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 外貨建負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 333千米ドル(35,385千円)</p>

(損益計算書関係)

第 10 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕															
<p>1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2. 賃借している店舗用設備(建物)の一部を他に転貸しており、当該転貸部分に係る受取賃料44,571千円は販売費及び一般管理費の賃借料から控除しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当 社 分</td> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">24,778千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,618千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社分</td> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち「関係会社分」は、当社のその他の関係会社である株式会社ワールドが所有し、当社が賃借する建物の一部の除却に関して当社が負担した金額であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>事業税(当期272,795千円)は従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	当 社 分	建 物	24,778千円		器具備品	2,618千円	関係会社分	建 物	4,359千円	<p>1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却益は車輛運搬具によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">67,317千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,641千円</td> </tr> </table>	建 物		67,317千円	器具備品		4,641千円
当 社 分	建 物	24,778千円														
	器具備品	2,618千円														
関係会社分	建 物	4,359千円														
建 物		67,317千円														
器具備品		4,641千円														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第 11 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	775,657
有価証券勘定	901,378
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	459,000
現金及び現金同等物	1,218,035

(リース取引関係)

第 10 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 11 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">379,373</td> <td style="text-align: right;">218,648</td> <td style="text-align: right;">160,724</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">181,947</td> <td style="text-align: right;">84,934</td> <td style="text-align: right;">97,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">561,320</td> <td style="text-align: right;">303,583</td> <td style="text-align: right;">257,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	379,373	218,648	160,724	長期前払費用	181,947	84,934	97,012	合計	561,320	303,583	257,737	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">477,086</td> <td style="text-align: right;">277,641</td> <td style="text-align: right;">199,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">181,947</td> <td style="text-align: right;">114,766</td> <td style="text-align: right;">67,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">659,034</td> <td style="text-align: right;">392,408</td> <td style="text-align: right;">266,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	477,086	277,641	199,445	ソフトウェア	181,947	114,766	67,181	合計	659,034	392,408	266,626
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	379,373	218,648	160,724																																						
長期前払費用	181,947	84,934	97,012																																						
合計	561,320	303,583	257,737																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	477,086	277,641	199,445																																						
ソフトウェア	181,947	114,766	67,181																																						
合計	659,034	392,408	266,626																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">105,609千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">168,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,800千円</td> </tr> </table>	1 年 内	105,609千円	1 年 超	168,191千円	合計	273,800千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">113,852千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">166,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,851千円</td> </tr> </table>	1 年 内	113,852千円	1 年 超	166,999千円	合計	280,851千円																												
1 年 内	105,609千円																																								
1 年 超	168,191千円																																								
合計	273,800千円																																								
1 年 内	113,852千円																																								
1 年 超	166,999千円																																								
合計	280,851千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,190千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,826千円</td> </tr> </table>	支払リース料	118,410千円	減価償却費相当額	108,190千円	支払利息相当額	8,826千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,116千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,175千円</td> </tr> </table>	支払リース料	123,267千円	減価償却費相当額	113,116千円	支払利息相当額	8,175千円																												
支払リース料	118,410千円																																								
減価償却費相当額	108,190千円																																								
支払利息相当額	8,826千円																																								
支払リース料	123,267千円																																								
減価償却費相当額	113,116千円																																								
支払利息相当額	8,175千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

前事業年度末 (平成11年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成12年 3 月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 千 円)

種 類	第 11 期 (平成12年 3 月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	600,000	606,130	6,130
小 計	600,000	606,130	6,130
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	600,000	606,130	6,130

(注) 1 . 時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネージメントファンド 301,378千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

(通貨関連)

当社は、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引(クーポンスワップ)を行っております。

(金利関連)

当社は、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、管理部経理課内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	第10期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	484,596	-	444,277	40,318
	合計	484,596	-	444,277	40,318

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第10期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	
					うち1年超
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	200,000	-	219	219
	クーポンスワップ	2,231,550	1,761,750	384,451	384,451
	受取 米ドル (想定元本)	(60百万ドル)			
	支払 日本円 (想定元本)	(8,743百万円)			
	合計	-	-	384,671	384,671

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

2. クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期 間 開始日1998年12月1日 最終日2003年12月1日

相互支払日 1999年1月4日を第1回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする

相互支払金額 円貨39,150千円 米国ドル300,000ドル(60回)

3. 金利スワップ取引の契約額等の金額及びクーポンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当事業年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

(通貨関連)

当社は、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引及び金利スワップ取引(クーポンスワップ)を行っております。

(金利関連)

当社は、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第11期（平成12年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11,631	-	11,722	91
	合計	11,631	-	11,722	91

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第11期（平成12年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	クーポンスワップ 受取 米ドル (想定元本)	1,761,750 (60百万ドル)	1,291,950	476,807	476,807
	支払 日本円 (想定元本)	(8,743百万円)			
	合計	-	-	476,807	476,807

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

2. クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期間 開始日1998年12月1日 最終日2003年12月1日

相互支払日 1999年1月4日を第1回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする

相互支払金額 円貨39,150千円 米国ドル300,000ドル(60回)

3. 金利スワップ取引の契約額等の金額及びクーポンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。尚、当事業年度末における金利スワップ取引の契約額はあります。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 11 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	46,951
一括償却資産損金算入限度超過額	23,743
未払事業税否認	22,999
賞与引当金損金算入限度超過額	12,837
その他	4,336
繰延税金資産計	<u>110,867</u>

(持分法損益等)

第 11 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 11 期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 余 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	(株)ワールド	神戸市中央区	14,942,102	高級婦人・ 紳士・子供 服の企画・ 販売	(被所有) 直接26.6%	兼任 1名	-	土地の購入	1,082,072	-	-
								建物の購入	920,740	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

土地、建物の購入価額は、近隣の時価相場に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	第 10 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 11 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
	1株当たり純資産額		364.70円
1株当たり当期純利益		179.65円	153.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		同 左	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 10 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>平成12年6月24日開催の定時株主総会において、「商法第280条ノ19の規定による新株引受権」の付与が決議されました。その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権の目的たる株式の額面、無額面の別及び種類 額面普通株式 ・付与の対象者 平成12年3月31日以前に入社した当社従業員のうち、権利付与日に在籍する全員341名 ・新株引受権の目的たる株式の数 229,800株を総株数の上限とし、平成12年3月31日時点の待遇に基づき、主任以上81名に対してそれぞれ1,000株、主任未満260名に対してそれぞれ100株付与する。 また、入社年月日に基づき、上限を4,000株、下限を0株として別途付与する。 ・新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値かつ付与日の終値を下回らない価格に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。尚、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$ また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。 ・新株引受権行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		太陽投資信託公社債投信	600,000	600,000	
	大和マネーマネジメントファンド	301,378	301,378		
	計	901,378	901,378	-	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,651,158	1,774,833	144,601	3,281,390	417,495	173,194	2,863,895	
	構築物	5,214	633	-	5,848	1,007	581	4,840	
	車輛運搬具	6,915	-	6,648	267	243	206	23	
	器具備品	204,838	239,888	22,381	422,345	113,695	53,543	308,649	
	土地	372,611	1,082,072	-	1,454,684	-	-	1,454,684	
	建設仮勘定	35,000	15,527	35,000	15,527	-	-	15,527	
	計	2,275,738	3,112,955	208,631	5,180,062	532,441	227,525	4,647,620	-
無形固定資産	借地権	-	138,165	-	138,165	-	-	138,165	
	商標権	13,954	2,500	-	16,454	5,584	1,562	10,869	
	電話加入権	13,136	3,668	-	16,804	-	-	16,804	
	ソフトウェア	-	383,832	-	383,832	34,173	31,917	349,659	
	ソフトウェア仮勘定	-	45,885	-	45,885	-	-	45,885	
	計	27,090	574,051	-	601,142	39,758	33,479	561,383	-
長期前払費用	72,841	92,360	47,955	117,246	9,937	6,199	107,309		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- 建物 原宿本店832,343千円、クロムハーツ東京店192,077千円、心齋橋店176,988千円
- 器具備品 クロムハーツ東京店70,781千円、池袋店50,632千円、本部29,574千円、心齋橋店15,644千円
- 土地 原宿本店569,955千円、渋谷店512,117千円
- 借地権 クロムハーツ東京店138,165千円
- ソフトウェア データウェアハウス52,964千円、商品自動フォロー52,964千円、長期前払費用から振替額47,455千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

- 建物 柏店67,922千円、心齋橋店58,400千円、名古屋店18,278千円

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	600,000	-	%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	600,000	-	-	-	-

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	352,500	2,677,500	-	3,030,000	(注) 1	
うち既発行 株式	額面普通株式	(7,050,000株) 352,500	(900,000株) 2,677,500	(- 株) -	(7,950,000株) 3,030,000	(注) 1
	計	(7,050,000株) 352,500	(900,000株) 2,677,500	(- 株) -	(7,950,000株) 3,030,000	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	5,100	4,090,500	-	4,095,600	(注) 1
	計	5,100	4,090,500	-	4,095,600	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	-	5,992	-	5,992	(注) 2
	計	-	5,992	-	5,992	-

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は公募増資によるものであります。

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	9,342	8,400	-	9,342	8,400	(注)
賞与引当金	172,817	214,173	172,817	-	214,173	
役員退職慰労引当金	-	111,788	-	-	111,788	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
現	金	42,129	
預金の種類	普通預金	262,527	
	定期預金	410,000	
	定期積金	61,000	
小 計		733,527	-
合 計		775,657	-

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ガレイ(佐藤憲司)	6,335	
ビッグアメリカンショップ(株)	5,943	
(株) デ コ	5,761	
(株) 小学館プロダクション	5,564	
(株) 宝塚阪急	4,846	
その他の	109,872	
合 計	138,324	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
164,434	976,865	1,002,975	138,324	87.9%	366 56.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
メンズドレス	526,932	
メンズカジュアル	883,767	
シルバー & レザー	768,253	
メ ン ズ 計	2,178,953	-
ウイメンズドレス	385,923	
ウイメンズカジュアル	555,862	
ウ イ メ ン ズ 計	941,786	-
そ の 他	117,480	
合 計	3,238,220	-

4) 貯蔵品

(単位: 千円)

品目	金額	備考
原反	5,809	
副資材	311	
その他の	378	
合計	6,499	-

5) 未収入金

(単位: 千円)

品目	金額	備考
(株) ル ミ ネ	168,333	
(株) パ ル コ	114,459	
(株) 西武百貨店	103,173	
(株) 藤井大丸	91,244	
(株) ビスクギャラリー	85,130	
その他の	627,217	
合計	1,189,558	-

6) 長期差入保証金

(単位: 千円)

品目	金額	備考
店舗賃借保証金・敷金	1,725,044	
その他の	317,382	
合計	2,042,427	-

負債の部

1) 買掛金

(単位: 千円)

相手先	金額	備考
兼松織維(株)	389,647	
丸紅(株)	254,167	
伊藤忠商事(株)	196,925	
三井物産(株)	148,076	
(株)ワールドテキスタイル	119,221	
その他の	446,153	
合計	1,554,193	-

2) 未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株) パ ル コ	175,853	
(株) 竹 中 工 務 店	120,712	
(株) 乃 村 工 藝 社	96,600	
(株) ア イ テ イ エ ス	57,750	
日 本 N C R (株)	48,458	
そ の 他	528,913	
合 計	1,028,288	-

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 平成12年3月30日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。尚、実施日は平成12年5月1日であります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|----------------------------------------|------------------------------------------|
| (1) 有価証券届出書及び（有償一般募集増資及び売出し）
その添付書類 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂
正届出書 | 平成11年7月12日
及び平成11年7月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 平成11年7月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------|
| (4) 半期報告書 | 〔第11期中〕 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日 | 平成11年12月22日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。